平成19年度沖縄県社会福祉協議会事業実績報告書

平成20年5月21日に開催の第1回理事会・評議員会で平成19年度実績報告及び決算について審議し、承認されました。概要は次のとおりです。仔細につきましては、本会総務部にて閲覧できます。

Ⅰ　市町村社協との連携強化と支援の充実

1　活動強化支援体制の確立

（1）調査研究活動の推進（5件）
（2）市町村社協から出捐する会議での助言・支援（17件）
（3）市町村社協等の開催する研修会等への講師派遣（8件）
（4）市町村社協の主催する社会福祉大会等の支援（8件）
（5）市町村社協等と対災運動の展開（要望事項4件）
（6）沖縄県市町村社会福祉協議会運営協議会の運営
（7）市町村社協職員相談事業の実施（28件）
（8）地域福祉活動計画策定の推進
（9）情報提供活動の充実

2　地域福祉ネットワーク事業等の推進

（1）小地域福祉活動の推進支援
（2）地域福祉ネットワーク事業の推進
（3）離島等小規模社協への支援（4件）
（4）広域福祉サービスの推進（4回）

3　役員・事務局体制の強化

（1）市町村社協役員研修会等の開催（2回）
（2）理事会・評議員会議等の実施（2回）
（3）全国・九州ブロック各種会議・研修会等への参加および派遣斡旋（8件）
（4）市町村社協理事マニュアルの発刊・普及

4　共通課題の研究

（1）小地域福祉活動推進検討会議の開催（4回）
（2）福祉有償運送の推進（5回）

5　沖縄県民生委員児童委員協議会運営への支援

（1）県民児協会務の運営支援
（2）地区・市町村・単位民児協活動強化への支援（23回）
（3）「民生委員児童委員究　災害時一人も見捨てない運動」の普及
（4）顕彰（8件、517人）
（5）民生委員・児童委員の地方自治体への委嘱権侵害問題に係る対応（要請市町村31か所）

Ⅱ　県民参加による福祉社会の形成

1　ボランティア活動の充実強化

（1）県ボランティア・市民活動支援センターの機能整備及び機能強化
（2）市町村ボランティアセンターへの支援
（3）ボランティア受入機関（病院・福祉施設等）・ボランティア団体・NPOへの支援と協働
（4）大学等との連携による学生へのボランティア活動の推進
（5）福祉教育の推進・学校教育との連携
（6）企業の社会貢献活動及び勤労者のボランティア活動の促進
（7）ボランティア・市民活動の啓発・普及事業
（8）その他の事業
（9）県外研修への参加・派遣（4件）
（10）災害被災者支援ボランティア事業の実施

2　福祉文化の形成

（1）「地域の福祉力アップセミナー2008」の開催
（2）「地域の福祉力アップセミナー2008」報告書の発行

3　福祉に関する啓発

（1）第50回沖縄県社会福祉大会の開催
（2）各種福祉週間（月間）行事への協力

Ⅲ　社会福祉施設・団体への支援

1　連絡協議会との連携と支援

（1）保育協議会
（2）児童養護協議会
（3）在宅介護支援センター協議会
（4）沖縄県老人福祉サービス協議会
（5）身体障害児者施設協議会
（6）心身障害児者施設協議会
（7）社会福祉施設経営者協議会

2　福祉事業の経営相談と支援

（1）各社会福祉法人・施設への経営相談の推進（相談件数242件）
（2）社会福祉法人経営の各種研修等の実施（3地区）

3　社会福祉振興基金等を活用した活動支援

（1）各種の財団等による助成事業の特定紹介等（10件、18団体）
（2）社会福祉振興基金による助成（26件）
（3）地域福祉基金による助成（31件）
（4）任意団体への助成（5団体）
（5）沖縄県地域活動連絡協議会の支援
（6）預託物品の受託及び配分（20件）

4　「認定個人情報保護団体」事業による支援

（1）「福祉・介護事業者における個人情報保護対応セミナー」の開催
（2）「読谷・嘉手納・北谷3町行政錯手話通訳者等個人情報に関する合同学習会」への講師派遣

5　福祉施設・団体及び任意団体等の支援

（1）社会福祉法人（授産）関係施設・団体等との連携
（2）精神障害者施設・団体等との連携
（3）任意団体・小規模作業所等の支援
（4）各種別共通課題対応研修会の開催

Ⅳ　社会福祉事業従事者の資質の向上と研修事業の推進

1　福祉事業従事者の研修事業の体系化

（1）社会福祉事業従事者に対する研修（20回）
（2）系統的な研修カリキュラムの作成
（3）職場研修指導者養成

2　福祉人材の養成確保事業の推進

（1）福祉人材研修センター運営
（2）福祉人材無料職業紹介（求人1,442件、求職1,018件、紹介555件、就職126件、相談9,563件）
（3）社会福祉事業従事者説明会・講習会の実施等（12件、1,100名）
（4）社会福祉事業従事者確保に関する調査研究
（5）社会福祉事業経営者等に対する相談援助（施設訪問149回、アドバイス48か所）
（6）福祉に関する啓発等（委託49回）
（7）関係機関団体との連携
（8）福祉人材確保特別推進事業の実施（7地区）
（9）福祉用具センター（ウウエルクラブ）事業の推進（加入法人数122法人、加入会員数2,837名）

Ⅴ　県民への福祉サービス事業の推進

1　生活福祉資金貸付事業の効率的運営

（1）生活福祉資金
①申込2,024件（1,557、567千円）
②決定1,944件（1,445、802千円）
③償還済額361,712,028円
④償還率34.9％
⑤市町村別償還指導実施状況（33市町村、指導件数1,099件）
⑥電話による督促指導（重複電話含む）877件
⑦生活福祉資金償還猶予の承認件数7件
⑧生活福祉資金延滞利子免除の承認件数47件、19,233,866円
⑨生活福祉資金手数料免除の承認件数6件、317,720円
⑩生活福祉資金償還完了件数348件
（2）離職者支援資金
①申込474件（560千円）
②決定94件（400千円）
③償還済額37,818,655円
④償還率34.03％
⑤呼出・訪問償還指導実施件数146件（県社協事業）
⑥市町村別償還指導実施状況（11市町、指導件数42件）
⑦離職者支援資金償還猶予件数2件
⑧離職者支援資金償還完了件数13件
（3）要保護世帯向け長期生活支援資金申込及び貸付決定状況
①申込10件
②決定1件（1,259千円）
（4）民児協の研究活動の推進強化（8件）
（5）各種委員会研修会の開催
（委員会12回、研修会2回）
（6）関係機関・団体との連携強化
（7）権利擁護推進体制の強化推進
①専門家との連携による権利擁護体制の強化（司法書士との権利擁護相談8回）
②法的対応の実施（支援督促・仮処分宣言7件）
（8）その他必要な事業
①生活福祉資金電算システムの導入
②要保護世帯生活支援資金システム設置

2　介護技術等の普及による介護意識の促進

（1）介護学習普及センターの運営
（2）啓発・広報活動
（3）介護に関する知識・技術習得のための講座を開催（130回、3,506名）
（4）福祉用具展示場来館者及び来談者状況（来館者数1,405名、相談者数222名）
（5）地域支援事業の推進
（6）関係機関・団体との連絡調整
（7）全国・九州ブロック会議及び各種研修会への参加（5回）
（8）小・中学校教員研修に係わる介護等体験事業の実施37校、716名）

3　介護保険事業等の円滑な推進

（1）指定情報公表センターの運営
①介護サービス情報の公表システムの運用（公表件数1,235件、アクセス数25,339件）
②沖縄県「介護サービス情報の公表」計画原案の策定
③指定調査機関との連絡調整（7回）
④調査対象サービス事業所との連絡調整
⑤新規サービスモデル事業の受託
⑥「介護サービス情報の公表」普及・啓発事業の受託
⑦介護サービス情報公表支援センター及び県との連絡調整（8件）
⑨調査マニュアルの作成
（2）指定調査員養成研修機関の運営
①調査員養成研修会の開催（3回）
②「介護サービス情報の公表」制度調査員指導者養成研修事業の受託
（3）指定調査機関の運営
①訪問調査の実施（調査員の派遣）371件
②調査機関連絡会議の開催、参画（7回）
③調査対象事業者との連絡調整
④調査員との連絡調整（2回）
⑤県及び指定介護サービス情報公表センターとの連絡調整
（4）地域密着型サービス外部評価事業の推進
①評価機関の運営の支援（調査員の派遣）28件
②訪問調査の実施（調査員の派遣）28件
③評価対象事業者との連絡調整
（5）福祉サービス第三者評価事業の普及啓発
（6）介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修等の実施（受験者数1,585名、合格者数256名、実務研修修了者254名）
（7）介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの開催（344名）

4　明るい長寿社会づくり推進事業

（1）長寿社会に関する啓発普及事業
①機関誌発行等事業
②かりゆし県民フェスティバル事業（参加団体48団体、参加人数1万人）
③平成19年度心豊かな長寿社会を考える国民の集い事業
④県外会議の参加（5回）
（2）高齢者の生きがいと健康づくり事業
①ねんりんピック選手等派遣事業（選手役員90名）
②講師派遣事業（2回）
（3）組織づくりと指導者育成事業
①明るい長寿社会づくり推進委員会の開催
②沖縄県かりゆし長寿大学校運営事業（入学者数180名）
②かりゆし長寿大学校運営委員会の開催
（4）地域福祉基金補助事業
①長寿資料等発行事業
②シルバー健康増進事業
③シニアライフセミナー事業（480名）
④高齢者指導者研修事業（2回、279名）
⑤高齢者と子ども達の世代間交流事業（高齢者51名、小学生38名）
（5）高齢者総合相談事業の運営（電話1,376件、来所830件）
（6）高齢者無料職業紹介所運営事業（求人1,445名、求職280名、紹介143名、相談549名、就職83名）

Ⅵ　利用者の立場に立った福祉基盤づくり

1　地域福祉権利擁護事業の推進

（1）啓発普及活動の推進
（2）各種大会、研修会、会議等での広報活動（研修会3回、説明会1回）
（3）地域福祉権利擁護事業の効果・課題に関する調査研究（委員会6回）
（4）地域福祉権利擁護推進員の設置促進及び連携強化（研修会1回、会議2回）
（5）生活支援員の確保及び業務研修の実施（3地区）
（6）関係機関・団体との連携強
（7）基幹的社協への支援・監督の強化
①契約締結審査会の開催（1回）
②地域福祉権利擁護事業専門員連絡会議の開催（3回）
③地域福祉権利擁護事業　基幹的社協事務局員連絡会議の開催（2回）
④市町村社協への巡回訪問支援活動（33件）
⑤地域福祉権利擁護事業実施状況（相談件数866、980回、契約締結件数582件、終了件数194件、実利用者数388名）

2　苦情解決事業の推進

（1）各種委員会・会議等の開催
①運営適正化委員会（6回）
②運営監視部会（6回）
③苦情解決部会（12回）
④小委員会、調整会議、事情調査の実施（7件）
（2）広報・啓発普及活動
（3）県外研修会等への派遣
（4）県内研修会の実施（3回、70名）
（5）各事業所等における研修会への講師（事務局員）派遣（3件）
（6）巡回訪問の実施（17件）
（7）調査・研究活動の実施
①「運営適正化委員会から の提言」
②「苦情解決の仕組みの整備および苦情受付状況に関するアンケート調査」
③「福祉サービス利用援助事業に関する意向調査」
④「基幹的社会福祉協議会現地調査」
⑤「福祉サービス事業者のための苦情解決ガイドブック」の発行および配布
（8）苦情解決の状況（164件）

3　福祉施策への提言・要請活動の強化

（1）福祉施策への提言活動の展開
①沖縄県社会福祉子算対策協議会の運営（代議員会2回）
②関係機関等への要請活動
③平成19年度県・市町村予算に対する要請事項（27件）

4　保健・医療との連携強化

（1）認知症高齢者・精神障害者等の地域生活支援にかかる関係機関の連携に関する調査研究

Ⅶ　企画・情報機能の強化

1　企画及び調査研究活動の強化

（1）第2次沖縄県社協21プランの推進評価委員会の運営（委員会2回、ワーキング4回）
（2）局内プロジェクト研究の推進（沖縄県宅老所認定制度研究事業）

2　情報機能の強化

（1）広報紙「福祉情報おきなわ」の発行（年6回）
（2）沖縄県社会福祉協議会ホームページの運営
（3）社会福祉ライブラリーの運営（議事・資料総冊数7,249冊、利用者登録数105名）

Ⅷ　県社協の経営基盤強化

1　経営体制の充実強化

（1）会員拡充及び会費の見直し
（2）理事会・評議員会の機能強化（理事・評議員会4回）
（3）法人監査
（4）情報の積極的な開示

2　財政基盤の強化

（1）公的財源の確保と新たな補助・受託事業の開発
（2）自主財源の増強
（3）事務・事業の見直しと財源の効率的な運営（検討会20回）

3　事務局体制の強化

（1）事務局組織の機能的構成
（2）職員の資質の向上

4　関係機関・団体との連携強化

（1）関係団体との連携強化
（2）関係行政機関との連携強化
（3）全社協及び九社連との連携強化

5　沖縄県総合福祉センター機能への対応

（1）施設の運営
①センター利用状況（使用回数4,270回、利用者数213,161名、稼働率36.6％）
②センター見学者数（18団体　570名）
（2）社会福祉ライブラリー及び福祉総合相談センターの運営
（3）自主企画事業
（4）消防訓練の実施
（5）広報活動等の実施
（6）沖縄都市モノレールの延長に係る誘致活動